

第10期 事業報告書
平成16年4月1日から平成17年3月31日まで
デジタルアーツ株式会社
証券コード 2326

Digital Arts

www.daj.jp

10th Anniversary

企業理念

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく
～For a more convenient, comfortable and secure Internet environment～

経営ビジョン

メイン事業であるWebフィルタリングソフトの強化・拡販を推進することにより、当該分野でのオンリーワンメーカーとしてのポジションを獲得する。

そこで得たノウハウ・ブランド力・販売力を基盤として、付随するセキュリティソリューションを順次開発・吸収・展開していくことにより、最終的には情報選別の技術をコアコンピタンスとするグローバルな総合ソフトウェアメーカーの地位を築き、インターネット社会の発展とともに持続的な成長を実現してゆく。



Digital Arts Inc.

To Our Shareholders

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、心より厚く御礼申し上げます。

皆様もご承知のとおり、現代のデジタル社会の象徴であるインターネットは、もはや日常生活になくなくてはならないものになりつつあります。しかしながら反面、インターネットユーザーが出会い系サイトやフィッシングサイトなど問題あるサイトに遭遇する危険性は益々高くなってきております。

当社グループは、健全なインターネット社会の発展とユーザーの安全性・快適性に資するべく、インターネット上の問題ある情報の閲覧を制御し、こうした諸問題の有効な対策手段となるWebフィルタリングソフトの研究・開発を行い、純国産Webフィルタリングソフトとして企業向け、公共向け、家庭向けに製品を提供していくことを中心に事業展開しております。

当期（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）では、Webフィルタリングソフト製品の機能改良や充実を図り、さらに付加価値の高いソリューションとして提供してまいりました。特に、企業においては社外への重要情報の漏洩対策ツールとして注目され、また学校や公的機関においても政府の「e-Japan戦略」等に需要が後押しされ、家庭では保護者の子どもに対する安全なインターネット環境に対して意識が高まったことなどから、当社の売上は893,874千円（前期比146.7%）と前期を大幅に上回る結果を残すことが出来ました。これに伴い、経常利益では137,573千円（前期は77,196千円の経常損失）、当期純利益で128,933千円（前期は118,236千円の純損失）となり、利益面での大幅な黒字化と、売上高並びに経常利益共に過去最高を達成いたしました。

また、インフォメーション事業の中心サービスであった「NET iScope」を平成16年9月30日付で営業譲渡を行い、かつ平成17年3月1日付けで株式会社アイキューエスを完全子会社化し、今後更なる拡大が予想されるWebフィルタリング市場への経営資源の集中と、企業のグループ化によるさらなる市場の発展と加速化を推進する体制作りを行いました。

もう一方でフィルタリングの基本方式に関する特許を日本を含む世界22カ国で取得いたしました。現在も更に5カ国で特許審査中です。今後は、この特許を生かした製品展開を行い、今まで以上に競合他社に追随されない製品作りと他社からの参入障壁を高め、一層の独走態勢を築いてまいります。

今後インターネット利用時における、情報の取捨選択や漏洩対策は継続して社会的に重要視され、当社グループが提供するフィルタリングソフト市場の拡大と需要の喚起は、企業、学校や公的機関、特に一般家庭において当期以上に高まるものと予想されます。

来期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、売上高1,200百万円、経常利益255百万円、純利益109百万円を見込んでおり、全社一丸となって達成と企業価値向上に向け邁進してまいりますので、皆様からのあたたかいご支援を賜りますようお願い申し上げます。



デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具 登志夫

Top Interview

トップインタビュー

QUESTION -----
第10期の業績についてお聞かせください。

ANSWER

セキュリティ事業を中心事業とし、企業向け、公共向け、家庭向けのそれぞれの市場に対しWebフィルタリングソフト「i-フィルター」を積極的に販売いたしました。特に企業向け製品では中規模ユーザーを中心に売上を拡大し、セキュリティ事業でも50%を超える構成比にまで成長いたしました。

公共向け製品では前期の売上のほぼ2倍、かつ家庭向け製品でもフィルタリング製品では前期の約1.5倍と順調に売上を獲得した結果、当社の全体の売上高は893,874千円（前期比146.7%）と前期を大きく上回りました。

また経常利益でも137,573千円（前期は77,196千円の経常損失）、当期純利益で128,933千円（前期は118,236千円の純損失）となり、売上高、経常利益共に過去最高を達成し、前期に比べ大幅な黒字化に成功いたしました。

QUESTION -----
フィルタリングの技術において世界的な特許を取得したようですが。

ANSWER

当社はメーカーである優位性をフルに活用し、お取引先様や実際に私達のフィルタリングソフトを利用していただいているユーザー様からの声、すなわち機能や仕様に関する要望事項を、タイムリーに製品開発に生かし、競合他社よりも早く魅力的な新機能を搭載した製品を市場に投入しております。しかし、私達のフィルタリングソフトだけに限った話ではないと思いますが、やはり魅力のある機能はしばらくすると競合他社の製品にも類似機能とし

て搭載されてしまいます。このことで、製品の優位性をアピールし難くなったり、時には値引き競争に巻き込まれてしまうこともありました。

こうした競合他社との絶対的な差別化を図るために、当社はこれまでの研究と経験の蓄積を特許という形で確立すべく、平成12年より世界各国で特許申請を行ってまいりました。

今回取得した特許は、これまでのURLデータベースとの照合によるブロック方式に対し、「良いURL」、「悪いURL」、「良い単語」、「悪い単語」の4つの要素の組み合わせによるブロック方式であります。

このメリットは、データベース登録されていないサイトや、朝立ち上げて夕方には閉鎖されてしまうような悪意ある詐欺サイトなどを効果的にブロック出来るようになります。

また、特許として世界で計22カ国に認められ、今後さらに何カ国かで認められていくでしょう。

そしてこの技術にて、競合他社とは製品面で差別化を図ることができるため、今後はこの技術を十分に生かした製品開発を進め、市場へ投入して行くことで、これまで以上に当社シェアを拡大してまいります。あわせて、この技術の業界標準化政策によりこれまで以上に安心で安全、そして確実なソリューション群へ進化させてまいります。

QUESTION -----
株式会社アイキューエスを子会社化しましたが。

ANSWER

株式会社アイキューエスは、当社と同様にフィルタリングソフトの開発・販売を主たる事業としており、市場では長期間にわたって

実績があります。製品もサーバタイプやクライアントタイプに加え、オンラインサービスまで幅広く展開し、年間の売上はおおよそ1億円となっております。また、これまでの販売戦略から、公共市場で特に学校ユーザーを多く獲得している点が特徴的です。

将来、先ほどお話した特許を生かしたフィルタリングソフトの販売を行い、その技術の業界標準化戦略を進めていくにあたり、当然私達1社だけでその機能をアピールしていくよりも、アイキューエスと共同展開していくことの方が戦略の早期実現と売上の拡大に非常に効果的であると考え買収いたしました。

同時に、市場の拡大と当社グループのシェアアップが可能となり、他の企業による買収を回避し、これまで以上に他社に対する参入障壁を高くする効果も期待できます。

来期以降はこれまで以上に販売数を拡大し、グループの収益拡大に貢献してくると考えておりますので、是非ご期待ください。

QUESTION -----
今後の展開についてお聞かせください。

ANSWER

来期の当社グループの基本方針として、引き続き好調である企業、公共、家庭のそれぞれの市場における営業面からの売上の向上はもちろんのこと、先日世界的に取得しました特許を十分に生かした製品開発並びに販売を実行することで、これまで以上に独走態勢を築いてまいります。

もう少し詳しく製品展開をお話しますと、現在のフィルタリングソフトによる情報管理は、有害サイトの遮断と、それから得られるログ（アクセス履歴）の解析にとどまっています。来期はまず当社の製品の横展開として、これまで蓄積してきた技術を応用し

て、メールの送受信やデータファイルを管理するソリューションの開発を検討しております。そしてさらに、それらのもつログ（送受信履歴など）を総合的に分析できるツールの開発によって、新たな情報コントロールソリューション群へ進化させて、より高いニーズと製品力を兼ね備えたものとしてまいります。

また、この先ユビキタス時代をむかえるにあたり、フィルタリングはインターネットとその利用者の間に必ず必要とされるものと考え、今後インターネットへの接続がより活発になると思われるデジタル家電や、その導入を強く期待されている携帯電話でのサービス実現に向けて力を注いでまいります。

QUESTION -----
最後に今後の配当政策についてお聞かせください。

ANSWER

これまで累積損失を解消できなかったことは株主の皆様に対して大変申し訳なく思っております。しかしながら、この累積損失も来期限りですべて解消する予定です。

当社は上場以来、株主の皆様への還元策に関しては、重要事項の一つとして考えております。早期に配当ができるよう、社員一同これまで以上に利益の獲得に向けて、邁進してまいりますので、今後ともかわらぬご支援を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

Topics

第10期のハイライトをご報告いたします。

インフォメーション事業の「NET iScope」を売却し、フィルタリング事業に経営資源を集中（2004年9月）

当社はインフォメーション事業の主サービスであった「NET iScope」を、企業向けのリスクマネジメントツールとして約70社の企業クライアントに提供してまいりました。しかしながら今後、当社の中核を担うWebフィルタリング分野に経営資源を集中的に投入し、市場の拡大に対応出来る体制を築き、より一層の売上を獲得し、さらには今後期待される新しい分野（携帯電話やデジタル家電など）へフィルタリングサービスを提供していくため、「NET iScope」を営業譲渡いたしました。

フィルタリングの基本方式に関する特許、世界22カ国で取得（2005年2月）

世界27ヶ国に国際出願していた「インターネットを介した外部情報のアクセスを制御する方法に関する特許」が、日本を含む22ヶ国で成立いたしました。

今後はこの特許技術を搭載したフィルタリング製品を市場へ投入し、フィルタリング市場におけるデファクトスタンダードとして浸透させていくことで、当社の独走態勢を確実なものにしてまいります。

*特許取得国（2005年3月31日現在）

日本、台湾、シンガポール、ロシア、イギリス、ドイツ、フランス、イタリア、オランダ、オーストリア、ベルギー、デンマーク、スウェーデン、スペイン、スイス（リヒテンシュタイン）、フィンランド、アイルランド、ルクセンブルグ、ポルトガル、トルコ、ルーマニア、ギリシャ

同業の株式会社IQSを買収し、フィルタリング市場の拡大へ前進（2005年3月）

フィルタリング製品を開発販売してきた株式会社アイキューエスを完全子会社化し、今後のフィルタリング市場拡大の加速化と当社技術を広く市場に浸透させていくための活動をグループとして行ってまいります。今後は当社のWebフィルタリングソフトに加え、同社の「CYBERSitter（サイバーシッター）」（クライアントタイプ）、「AD・Guard（アドガード）」、「MYSELECTION（マイセレクション）」（サーバタイプ）、「親子ネット」（オンラインWebフィルタリングサービス）等のWebフィルタリングソフトブランドをそれぞれ展開させることでグループの売上を拡大させてまいります。



特許第3605343号



2004年度の主なニュースリリース

- 2004/04/02 ● 宮城ネットワークで「i-フィルター」を利用したWebフィルタリングサービス開始
- 2004/04/13 ● NTTコミュニケーションズが「i-フィルター」を使ったURLフィルタリングサービスを企業ユーザに向けて提供開始
- 2004/04/22 ● 倉敷ケーブルテレビが「i-フィルター」を利用したフィルタリングサービス「ペアレント・アイ」を会員世帯に提供開始
- 2004/05/11 ● 大塚商会在「i-フィルター」による中小企業向けインターネットの私的利用制限サービスを「αWeb」会員向けにスタート
- 2004/06/22 ● 家庭向けWebフィルタリングソフト「i-フィルター Personal Edition」を機能強化し全国一斉発売
- 2004/07/22 ● アッカ・ネットワークス等6社と、有害サイトへのアクセスを制御し学習を行える環境を構築するネット接続サービスの実証実験に参加
- 2004/07/29 ● 滋賀県最大のISP、ピワロープで「i-フィルター」サービス開始
- 2004/07/29 ● MCJのパソコンに対し「i-フィルター」を搭載開始
- 2004/08/03 ● インフォメーション事業における「NET iScope」サービスの営業譲渡
- 2004/08/11 ● デジタルアーツとプラネックス、家庭市場に向けて、Webフィルタリングサービス促進で協業
- 2004/09/02 ● Webサイトへの書き込み、ファイルのアップロードを完全管理する「i-フィルター Business Edition Ver.5.5」を販売開始
- 2004/09/13 ● 道新オーロラネットによる「i-フィルター」サービス開始
- 2004/09/22 ● iTSCOM（イツコム）のインターネットサービスで「i-フィルター」によるWebフィルタリングサービスを開始
- 2004/10/22 ● デオデオエンジョイネットで「i-フィルター」によるWebフィルタリングサービス開始
- 2004/11/01 ● ケーブルテレビ立足のインターネットサービスで「i-フィルター」によるWebフィルタリングサービス開始
- 2004/11/16 ● ACCESSのパートナープログラム ACCESS Advanced Allianceに参加し、携帯端末、デジタル家電向けのフィルタリングサービス提供に向け前進
- 2004/12/01 ● 日本ユニシス情報システムのインターネットサービス2ブランドで「i-フィルター」によるWebフィルタリングサービス開始
- 2004/12/13 ● テレビ熊谷のインターネットサービス「てれくまねっと」で「i-フィルター」を使ったWebフィルタリングサービス開始
- 2004/12/24 ● 厚木伊勢原ケーブルネットワークのインターネットサービスで「i-フィルター」によるWebフィルタリングサービス開始
- 2005/01/25 ● 「i-フィルター」、インターチャネル社のウイルス対策ソフト「V3ウイルスブロック2005」に搭載
- 2005/01/25 ● 「i-フィルター」、インターチャネル社の「V3 ウイルスブロック 2005」に搭載し、さらなる市場拡大へ
- 2005/02/09 ● 株式会社アイキューエスの全株式取得及び子会社化を決議
- 2005/02/21 ● フィルタリングを含むインターネットアクセス制御に関する特許をアジア、欧州等世界22カ国で取得
- 2005/03/03 ● 富士ゼロックスのネットワークアウトソーシングサービス「beat」を通じて、Webフィルタリング技術を中小企業・SOHO向けに提供
- 2005/03/15 ● インターネット尾張で「i-フィルター」によるWebフィルタリングサービス開始
- 2005/03/23 ● 宇都宮ケーブルテレビでWebフィルタリングサービス開始
- 2005/03/31 ● 伊万里ケーブルテレビジョンの「はちがめネット」で有害情報をブロックするサービスを強化
- 2005/03/31 ● 東松山ケーブルテレビで有害情報をブロックするサービス開始
- 2005/03/31 ● 入間ケーブルテレビでWebフィルタリングサービス開始
- 2005/03/31 ● 新学期シーズンにあわせ、「i-フィルター」提供地域が地域プロバイダ3社を加え全国で96社に拡大

Review of Operations

主力事業について、ご報告いたします。

平成10年にWebフィルタリングソフトを開発して以来、Webフィルタリングソフト「i-フィルター」として企業や学校、さらにご家庭向けにそれぞれ製品を展開し、当社の主力事業として成長を続けてきたセキュリティ事業であります。ここ数年で企業向けの販売が大きく拡大し、当事業を牽引するまでに成長いたしました。また、平成14年9月をもちましてインフォメーション事業の主サービスを営業譲渡したこともあり、結果として当期は当社の売上における構成比で94%を占める841,150千円（前期比179.1%）という成果を上げ、当社の売上高拡大に最も寄与する事業となり、売上高も過去最高記録を更新いたしました。

こうした当社のセキュリティ事業の製品ごとの詳細は下記の通りです。

■セキュリティ事業

●企業向け製品

これまで社員の業務時間中の不必要なインターネットアクセスの対応策として導入されてきたフィルタリングソフトであります。昨今企業からの顧客情報などの情報漏洩事件が相次いだことや、平成17年4月より施行の「個人情報保護法案」に対する企業の対応として、当期は情報漏洩対策ツールとしても需要が高まり、このことが当社の売上を後押しいたしました。

当社はこうした市場ニーズをいち早く捉え、従来の「i-フィルター Business Edition」を、より情報漏洩対策ツールとして活用していただけるように機能を強化したこともあり、当期の売上高は前期に比べ78%増の4億3千1百万円となり、これは前期のセキュリティ事業全体の売上に匹敵し、かつ当期における構成比も全体の50%を超えるまでに成長いたしました。

●公共向け製品

これまで市町村の合併等が相次ぎ、それに伴い国や地方自治体の学校や公的機関に対するIT予算も停滞気味でありましたが、当期はこの予算投状況に改善の兆しが見られたこと、また、政府が提唱する「e-Japan戦略」も需要を後押ししました。

あわせて製品面でも、学校向けの「i-フィルター School Edition」と「コミュニケーションサーバシステム」にて機能強化のためのバージョンアップに取り組んだこともあり、当社の公共向け製品の販売は3億3千2百万円と前期に比べ113%増と、約2倍にまで拡大いたしました。

●家庭向け製品

上期に家庭における安全なインターネット環境に対する意識が高まり、これと同時に各マスコミもインターネットにひそむ危険性に焦点を当てはじめたことで、フィルタリングソフトの認知度が徐々に高まってきたものと感じております。このことによってこれまで整備してきた販売網を通じて当社製品の販売が進み、当期は7千7百万円の売上を計上するに至りました。

なお、前期における一部プロバイダの初期開発受託による売上2千百万円を考慮しますと、当期の実績的なフィルタリングソフトの売上は前期に比べ50%増加したことになります。

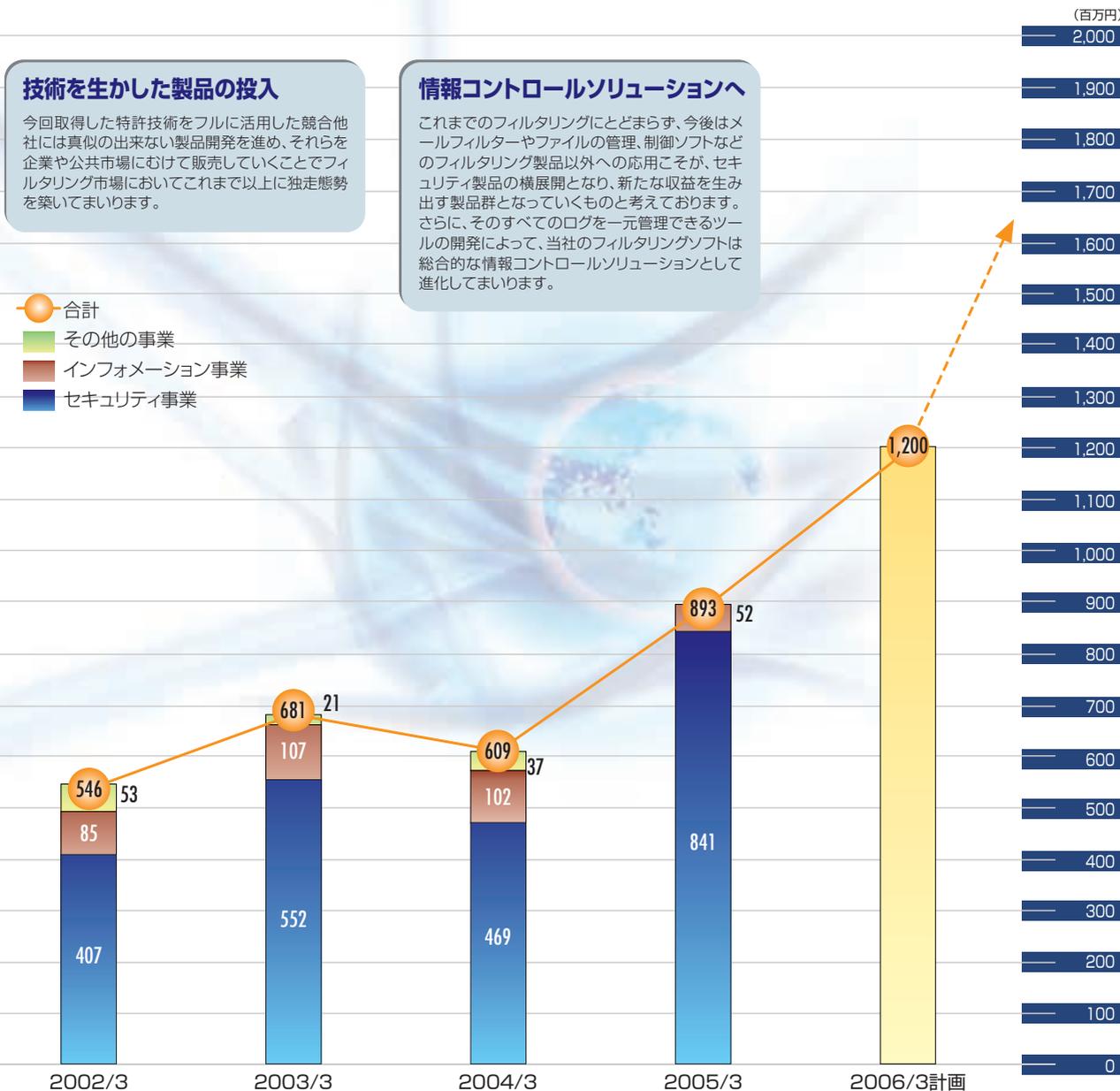
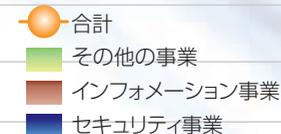


技術を生かした製品の投入

今回取得した特許技術をフルに活用した競合他社には真似の出来ない製品開発を進め、それらを企業や公共市場において販売していくことでフィルタリング市場においてこれまで以上に独走態勢を築いてまいります。

情報コントロールソリューションへ

これまでのフィルタリングにとどまらず、今後はメールフィルターやファイルの管理、制御ソフトなどのフィルタリング製品以外への応用こそが、セキュリティ製品の横展開となり、新たな収益を生み出す製品群となっていくものと考えております。さらに、そのすべてのログを一元管理できるツールの開発によって、当社のフィルタリングソフトは総合的な情報コントロールソリューションとして進化してまいります。



Financial Statements

財務諸表

連結貸借対照表 (単位: 千円)

科目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在	科目	当連結会計年度 平成17年3月31日現在
資産の部		負債の部	
流動資産	850,157	流動負債	208,857
現金及び預金	435,122	買掛金	2,796
受取手形及び売掛金	359,013	短期借入金	624
たな卸資産	5,012	1年以内返済予定長期借入金	87,696
繰延税金資産	40,001	未払法人税等	19,949
その他	11,008	未払消費税等	14,147
固定資産	548,867	賞与引当金	17,195
有形固定資産	33,604	その他	66,447
建物	5,755	固定負債	169,444
器具備品	27,848	長期借入金	169,444
無形固定資産	464,863		
ソフトウェア	173,462	負債合計	378,301
連結調整勘定	257,512	資本の部	
その他	33,889	資本金	569,667
投資その他の資産	50,399	資本剰余金	556,306
投資有価証券	15	利益剰余金	△105,249
繰延税金資産	8,139	資本合計	1,020,724
その他	42,244	負債・資本合計	1,399,025
資産合計	1,399,025		

貸借対照表 (単位: 千円)

科目	前会計年度 平成16年3月31日現在	当会計年度 平成17年3月31日現在
資産の部		
流動資産	521,610	867,075
現金及び預金	346,707	414,332
受取手形	11,933	74,029
売掛金	114,499	270,025
製品	5,934	4,212
原材料	743	800
前払費用	5,919	6,514
繰延税金資産	30,048	40,001
関係会社短期貸付金	-	52,700
その他	5,823	4,459
固定資産	402,971	500,748
有形固定資産	43,856	32,930
建物	5,841	5,755
器具備品	38,014	27,174
無形固定資産	211,722	207,342
特許権	-	1,349
商標権	3,941	2,987
ソフトウェア	194,718	173,453
ソフトウェア仮勘定	12,871	29,361
電話加入権	190	190
投資その他の資産	147,392	260,475
投資有価証券	1,474	15
関係会社株式	-	211,200
長期前払費用	1,137	506
繰延税金資産	103,984	8,139
敷金保証金	40,796	40,613
資産合計	924,581	1,367,824
負債の部		
流動負債	67,724	188,100
買掛金	843	1,941
1年以内返済予定長期借入金	-	84,000
未払金	27,084	29,582
未払費用	16,133	14,993
未払法人税等	2,289	19,814
未払消費税等	2,738	10,076
前受金	2,233	8,400
預り金	1,701	2,096
賞与引当金	14,700	17,195
固定負債	-	159,000
長期借入金	-	159,000
負債合計	67,724	347,100
資本の部		
資本金	552,200	569,667
資本剰余金	538,840	556,306
資本準備金	538,840	556,306
利益剰余金	△234,182	△105,249
当期未処理損失	234,182	105,249
資本合計	856,857	1,020,724
負債・資本合計	924,581	1,367,824

■流動資産
流動資産は前期末と比べ345,465千円(66.2%)増加し、867,075千円となりました。これは主に売上高の増にともなう売掛金の増加155,526千円などによるものです。

■固定資産
固定資産は前期末と比べ97,777千円(24.3%)増加し、500,748千円となりました。これは主に関係会社株式の購入211,200千円などによるものです。

■流動負債
流動負債は前期末と比べ120,375千円(177.7%)増加し、188,100千円となりました。これは主に1年以内返済予定長期借入金の増84,000千円などによるものです。

■固定負債
固定負債は、長期借入金159,000千円となっております。

■資本
資本金は前期末と比べ17,467千円(3.2%)増加し、569,667千円資本剰余金は前期末と比べ17,466千円(3.2%)増加し、556,306千円となりました。これは、ストックオプションの行使によるものです。利益剰余金は前期末と比べ128,933千円増加し、△105,249千円となりました。これは、当期純利益の計上によるものです。

※当連結会計年度は、期末日が連結子会社の支配獲得日となるため連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

損益計算書 (単位:千円)

科目	前会計年度	当会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
売上高	609,379	893,874
売上原価	264,020	301,241
売上総利益	345,359	592,632
販売費及び一般管理費	422,648	448,470
営業利益又は営業損失(△)	△77,288	144,162
営業外収益	178	672
受取利息	3	189
受取手数料	-	478
その他	174	5
営業外費用	86	7,260
支払利息	86	433
新株発行費	-	6,814
雑損失	-	13
経常利益又は経常損失(△)	△77,196	137,573
特別利益	9,107	93,564
証券取引法による株式売買利益金	9,107	-
営業譲渡益	-	93,564
特別損失	119,338	1,548
たな卸資産評価損	119,240	-
固定資産除却損	98	89
投資有価証券評価損	-	1,458
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△187,427	229,589
法人税、住民税及び事業税	2,290	14,765
法人税等調整額	△71,481	85,891
当期純利益又は当期純損失(△)	△118,236	128,933
前期繰越損失	115,946	234,182
当期末処理損失	234,182	105,249

損失処理 (単位:円)

科目	前会計年度	当会計年度
	株主総会承認日 平成16年6月23日	株主総会承認日 平成17年6月20日
当期末処理損失	234,182,752	105,249,455
次期繰越損失	234,182,752	105,249,455

■売上高
売上高は、前期に対し284,494千円(46.7%)増加し、893,874千円となりました。
なお、売上高をセグメント(事業形態)別に見ると全体の94.1%を占めるセキュリティ事業は前期比79.1%増の841,150千円となりました。
インフォメーション事業につきましては、主サービスであった「NET iScope」を平成16年9月30日付で営業譲渡しております。

■売上原価及び売上総利益
売上原価は、前期比37,221千円(14.1%)増加し、301,241千円となりました。
しかし、売上総利益につきましては、前期に比べ247,273千円(71.6%)増加し、592,632千円となりました。

■営業利益
一般管理費の増加は前期に比べ25,822千円(6.1%)の増にとどまり、売上高の増加等により、営業利益は前期比221,451千円増加し、144,162千円(前期は77,288千円の営業損失)となりました。

■経常利益
関係会社株式の取得のための借入金にともなう支払利息433千円及び株式分割等による新株発行費6,814千円により、営業外費用が前期に比べ7,174千円増加いたしました。経常利益としては、214,769千円増加し、137,573千円(前期は77,196千円の経常損失)となりました。

■当期純利益
当期において、「NET iScope」を売却し、特別利益が84,457千円増加した結果、247,169千円増加し、128,933千円の当期純利益(前期は118,236千円の純損失)となりました。

キャッシュ・フロー計算書 (単位:千円)

科目	前会計年度	当会計年度
	自平成15年4月1日 至平成16年3月31日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△187,427	229,589
2 減価償却費	93,728	130,053
3 賞与引当金の増加額又は減少額(△)	△200	2,495
4 受取利息	△3	△189
5 支払利息	86	433
6 新株発行費	-	6,814
7 証券取引法による株式売買利益金	△9,107	-
8 営業譲渡益	-	△93,564
9 投資有価証券評価損	-	1,458
10 固定資産除却損	98	89
11 売上債権の減少額又は増加額(△)	114,061	△217,621
12 たな卸資産の減少額又は増加額(△)	131,224	1,665
13 仕入債務の増加額又は減少額(△)	△69,605	1,097
14 未払金の増加額又は減少額(△)	12,694	2,497
15 未払消費税等の増加額又は減少額(△)	2,738	7,338
16 敷金保証金の戻りによる収入	-	183
17 その他資産の減少額又は増加額(△)	3,045	△155
18 その他負債の増加額又は減少額(△)	△1,230	4,152
19 その他	143	5,049
小計	90,245	81,390
20 利息及び配当金の受取額	3	101
21 利息の支払額	△86	△773
22 証券取引法による株式売買利益金の受取額	9,107	-
23 法人税等の支払額	△2,289	△2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	96,980	78,427
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出	△13,027	△5,063
2 無形固定資産の取得による支出	△161,729	△108,552
3 関係株式の取得による支出	-	△211,200
4 貸付による支出	-	△52,700
5 営業譲渡による収入	-	95,594
6 その他	△2,274	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,031	△281,921
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入れによる収入	60,000	-
2 短期借入金の返済による支出	△60,000	-
3 長期借入れによる収入	-	250,000
4 長期借入金の返済による支出	-	△7,000
5 株式の発行による収入	-	28,119
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	271,119
IV 現金及び現金同等物の増加額又は減少額(△)	△80,050	67,625
V 現金及び現金同等物の期首残高	426,758	346,707
VI 現金及び現金同等物の期末残高	346,707	414,332

■営業活動によるキャッシュ・フロー
税引前当期純利益229,589千円及び減価償却費が130,053千円となった反面、売上債権の増加217,621千円等により、78,427千円の収入(前期は、96,980千円の収入)となっております。

■投資活動によるキャッシュ・フロー
有形固定資産の取得により5,063千円、無形固定資産の取得により108,552千円、関係会社株式の取得により211,200千円の支出となりましたが、営業譲渡による収入95,594千円等により、281,921千円等の支出となっております。

■財務活動によるキャッシュ・フロー
長期借入れによる収入250,000千円、株式の発行による収入28,119千円等により、271,119千円の収入となっております。

この結果、当期における現金及び現金同等物は、67,625千円増加し、414,332千円(前期比119.5%)となりました。

Stocks Information

株式情報 (平成17年3月31日現在)

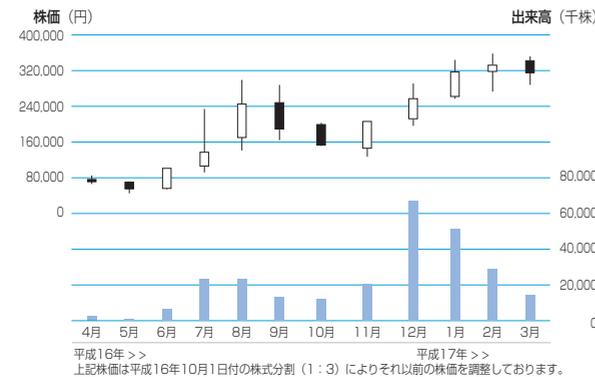
株式の状況

■ 会社が発行する株式の総数	150,120株
■ 発行済株式総数	44,054株
■ 株主数	3,121名

大株主

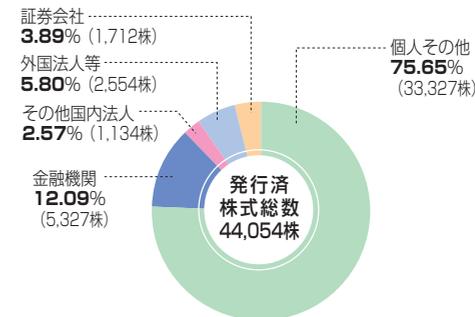
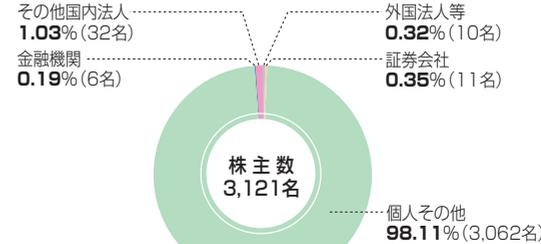
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
道具登志夫	17,950	40.75
大阪証券金融株式会社	2,199	4.99
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,506	3.42
モリガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,478	3.36
いちよし証券株式会社	946	2.15
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	773	1.75
株式会社有線ブロードネットワークス	600	1.36
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	416	0.94
三菱信託銀行株式会社(信託口)	384	0.87
イデビロクアガー・ロバソビート・インターナショナル	300	0.68

株価および出来高の推移

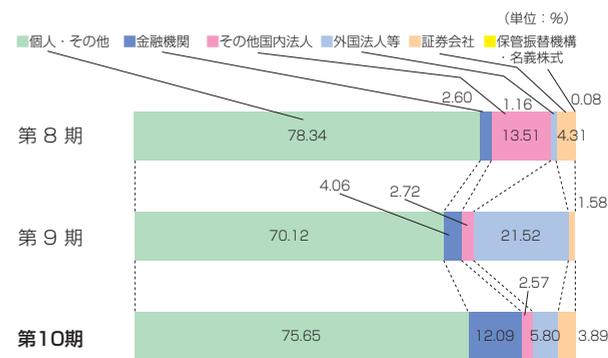


Stocks Information

所有者別株式分布状況



所有者別株式数の推移



Corporate Data

会社情報

会社概要 (平成17年3月31日現在)

■ 商号	デジタルアーツ株式会社
■ 英文商号	Digital Arts Inc.
■ 設立	平成7年6月21日
■ 本社所在地	東京都港区北青山三丁目6番16号
■ 事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェアの企画・開発・販売
■ 資本金	569,667,016円
■ 従業員数	60名

役員 (平成17年6月20日現在)

代表取締役社長	道具登志夫
取締役	高橋則行
取締役	宮脇真樹
常勤監査役	若井修治
監査役	窪川秀一
監査役	上杉昌隆

会社沿革

- 1995年 6月 インターネット関連アプリケーションソフトの開発・販売を主な目的として、東京都港区にデジタルアーツ株式会社(資本金1,000万円)を設立
- 1998年 8月 国産初のWebフィルタリングソフトを開発
- 2000年 1月 資本金を4,000万円に増資
- 1月 本社を現在の佐阿徳ビルに移転
- 3月 資本金を4億9,100万円に増資
- 5月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」サービス開始
- 2002年 9月 大阪証券取引所ナスダックジャパン市場(現 ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」)に上場
- 資本金を5億5,220万円に増資
- 2004年 9月 インターネット・モニタリングサービス「NET iScope」の営業を譲渡し、フィルタリングソフト分野に事業を集中
- 2005年 2月 欧州等世界22カ国で「インターネットを介した外部情報のアクセスを制御する方法に関する特許」が成立
- 2005年 3月 株式会社アイキューエスの全株式を取得

Corporate Data

株主メモ

- 決算期 3月31日
- 定時株主総会 6月中
- 配当金受領 利益配当金 3月31日
- 株主確定日 中間配当金 9月30日
- 名義書換代理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社
- 同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063)
- (電話問合せ 郵便物送付先) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(証券代行事務センター)
TEL 03-3323-7111 (代表)
- 同取次所 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店
日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
- 公告の方法 電子公告

- 電子公告掲載のホームページアドレス
http://www.daj.co.jp/ir/ir_koukoku.htm
- 電子公告ができない場合の公告掲載新聞
日本経済新聞
- 貸借対照表及び損益計算書掲載のホームページアドレス
http://www.daj.co.jp/ir/ir_kessan.htm

お知らせ

住所変更、名義書換請求及び配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人のフリーダイヤル又は同社ホームページで24時間受付しております。

0120-87-2031

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

デジタルアーツ株式会社

www.daj.jp

〒107-0061 東京都港区北青山 三丁目6番16号

TEL 03-5485-1340 FAX 03-5485-1341